



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月11日

上場会社名 株式会社 大 和 上場取引所 東
コード番号 8247 URL <http://www.daiwa-dp.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮 二郎
問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部 財務部長 (氏名) 長嶋 和生 TEL (076) 220-1100
定時株主総会開催予定日 2024年5月23日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年5月29日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	16,537	4.3	222	115.2	283	105.4	652	820.3
2023年2月期	15,852	—	103	—	137	—	70	—

(注1) 包括利益 2024年2月期 952百万円 (300.1%) 2023年2月期 238百万円 (—%)

(注2) 2023年2月期連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準等適用前の2022年2月期連結会計年度の実績値に対する増減率は記載していません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	116.30	—	16.3	1.0	1.3
2023年2月期	12.64	—	2.2	0.5	0.7

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 1百万円 2023年2月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	27,602	4,483	16.2	799.20
2023年2月期	27,143	3,530	13.0	629.33

(参考) 自己資本 2024年2月期 4,483百万円 2023年2月期 3,530百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	410	△203	△232	2,305
2023年2月期	569	△101	△131	2,330

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年2月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年2月期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で、改めて公表いたします。

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,000	0.9	150	39.7	100	△51.3	50	△74.0	8.91
通期	16,700	1.0	300	34.9	150	△47.0	100	△84.7	17.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）大和マネージメントサービス株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年2月期	6,003,400株	2023年2月期	6,003,400株
2024年2月期	393,791株	2023年2月期	393,406株
2024年2月期	5,609,801株	2023年2月期	5,610,210株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	14,236	3.2	417	12.3	288	37.0	682	205.6
2023年2月期	13,789	—	371	—	210	—	223	—

(注) 2023年2月期事業年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準等適用前の2022年2月期事業年度の実績値に対する増減率は記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	121.58	—
2023年2月期	39.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年2月期	22,753		2,786		12.2		496.66	
2023年2月期	22,299		1,800		8.1		321.01	

(参考) 自己資本 2024年2月期 2,786百万円 2023年2月期 1,800百万円

2. 2025年2月期の個別業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,000	1.2	150	△30.7	100	△49.8	50	△76.3	8.91
通期	14,300	0.4	300	△28.1	150	△48.0	100	△85.3	17.83

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関しましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(財務諸表作成の基本となる重要な事項)	25
(会計方針の変更)	26
(追加情報)	26
(貸借対照表関係)	26
(損益計算書関係)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(個別店別・商品別売上高)	28
5. その他	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、経済活動の正常化により回復基調となる一方で、物価上昇に伴う消費マインドの冷え込みにより、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

百貨店業界におきましては、大都市圏においてはインバウンド需要の回復や富裕層の活発な消費により好調な推移となりましたが、地方都市においては顧客の節約志向の高まり等から本格的な回復には至りませんでした。

この期間、当社企業グループにおきましては、主力の百貨店業では、売上高が回復基調で推移する中、本年1月1日に発生した能登半島地震の影響が危惧されましたものの、概ね堅調な推移となりました。

ホテル業におきましても回復基調で推移しておりましたが、震災の影響から宴会需要が減少し引き続き厳しい推移となりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高165億3千7百万円、営業利益2億2千2百万円、経常利益2億8千3百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益及び法人税等調整額の計上もあり6億5千2百万円となりました。

[百貨店業]

百貨店業におきましては、重点顧客層の深掘りと次世代顧客層の獲得に向け、新しい「商品と企画」の開発に努めるとともに、地域では当社にしかできない企画を連打して参りました。

香林坊店では、昨年6月と10月に化粧品売場を改装し品揃えの充実を図るとともに、昨年6月下旬には1階に「トリーバーチ」を新規導入する等、本物志向の顧客ニーズへの対応を強化して参りました。

富山店におきましても、昨年10月に北陸3県初出店となる「柿安ダイニング」を核とする食料品フロアの改装を行うとともに、本年2月には北陸で初めて、人気洋菓子ブランド「オードリー」の期間限定販売会を実施し、次世代顧客層の獲得に努めました。

また香林坊・富山両店において、「創業100周年特別企画」として、石川・富山の地元作家の他、国内著名作家による文化性の高い美術催事を開催するとともに、「大北海道展」などの物産催事においては本物志向の商品開発に努め、地域のお客様から高い評価を頂きました。

こうした取り組みにより、売上高は堅調に推移し、香林坊店・富山店ともに増収を確保し、ほぼコロナ禍以前の水準となりました。

また、利益面につきましても、売上高の推移と合わせ販売管理費の圧縮に努めました結果、百貨店業の業績は、売上高142億3千6百万円、経常利益3億2千4百万円となりました。

[ホテル業]

ホテル業につきましては、売上高10億9千8百万円、経常損失1億2千9百万円となりました。

[出版業]

出版業につきましては、売上高7億1千8百万円、経常利益4千2百万円となりました。

[その他事業]

その他事業では、売上高7億7千9百万円、経常利益4千8百万円となりました。

②次期の見通し

今後につきましては、当社を取り巻く経営環境は、景気回復への期待感が高まる一方で、大都市との地域間格差の拡大や節約志向の高まり等、消費環境の先行きは依然として不透明な状況が続くものと予測されます。

このような状況の中、当社企業グループといたしましては、営業強化策を推進するとともに更なる経営効率の改善に努め、収益力の回復に取り組んで参ります。

次期の連結業績につきましては、売上高167億円、営業利益3億円、経常利益1億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億円を予想しております。

また、個別業績につきましては、売上高143億円、営業利益3億円、経常利益1億5千万円、当期純利益1億円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、276億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5千8百万円増加しました。

また、負債については、231億1千9百万円で、前連結会計年度末に比べ4億9千3百万円減少しました。

純資産については、44億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億5千2百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、4億1千万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2億3百万円の減少となりました。

また「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2億3千2百万円の減少となりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は、23億5百万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期
自己資本比率 (%)	13.4	11.3	11.1	13.0	16.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	7.6	5.4	7.2	8.9	10.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	10.4	6.0	—	15.4	20.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	6.6	10.7	—	4.8	3.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に表示されている短期借入金、長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2022年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、企業体質の強化と今後の事業展開などを総合的に判断し、配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、今後の業績動向等も見据えて慎重に検討して参りますので、現時点では未定といたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループは日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外諸情勢も考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,380,991	2,355,184
受取手形	11,797	13,893
売掛金	1,930,894	2,121,804
商品及び製品	1,389,127	1,402,157
仕掛品	16,067	14,086
原材料及び貯蔵品	42,215	41,179
その他	442,573	517,956
貸倒引当金	△17,877	△4,377
流動資産合計	6,195,789	6,461,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,652,351	23,922,110
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,165,358	△16,750,405
建物及び構築物 (純額)	7,486,993	7,171,705
機械装置及び運搬具	782,646	750,088
減価償却累計額	△755,985	△724,828
機械装置及び運搬具 (純額)	26,661	25,260
土地	8,265,239	8,265,239
その他	1,732,997	1,797,001
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,259,235	△1,343,929
その他 (純額)	473,762	453,072
有形固定資産合計	16,252,656	15,915,277
無形固定資産		
施設利用権	1,572	1,572
ソフトウェア	41,979	26,280
ソフトウェア仮勘定	10,120	225,764
無形固定資産合計	53,672	253,617
投資その他の資産		
投資有価証券	2,244,361	2,595,033
差入保証金	5,634,313	5,602,729
繰延税金資産	154,158	137,375
その他	103,744	212,023
貸倒引当金	△3,495,000	△3,575,300
投資その他の資産合計	4,641,576	4,971,862
固定資産合計	20,947,905	21,140,758
資産合計	27,143,694	27,602,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,643,794	2,772,950
契約負債	4,732,573	4,531,106
短期借入金	5,399,016	5,238,897
未払法人税等	28,862	16,155
商品券	785,038	710,596
預り金	2,651,376	2,637,722
賞与引当金	68,500	94,000
商品券等回収損失引当金	239,203	222,410
その他	859,761	804,689
流動負債合計	17,408,125	17,028,526
固定負債		
長期借入金	3,321,537	3,285,085
繰延税金負債	799,505	751,961
再評価に係る繰延税金負債	353,427	353,427
退職給付に係る負債	1,361,925	1,311,214
資産除去債務	151,566	154,900
その他	217,089	234,343
固定負債合計	6,205,050	6,090,932
負債合計	23,613,175	23,119,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,595,438	1,595,438
利益剰余金	1,078,092	1,730,505
自己株式	△595,165	△595,341
株主資本合計	2,178,365	2,830,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	475,566	778,905
土地再評価差額金	871,201	871,201
退職給付に係る調整累計額	5,385	2,476
その他の包括利益累計額合計	1,352,153	1,652,583
純資産合計	3,530,518	4,483,184
負債純資産合計	27,143,694	27,602,643

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	15,852,456	16,537,318
売上原価	7,712,129	8,063,840
売上総利益	8,140,327	8,473,477
販売費及び一般管理費	8,036,978	8,251,045
営業利益	103,348	222,432
営業外収益		
受取利息	1,429	2,681
受取配当金	63,945	61,514
受取賃貸料	105,902	106,696
長期未回収商品券	423,178	448,502
助成金収入	52,511	2,856
持分法による投資利益	519	1,619
雑収入	9,136	59,624
営業外収益合計	656,622	683,494
営業外費用		
支払利息	117,897	121,081
減価償却費	106,661	106,588
商品券等回収損失引当金繰入額	136,889	129,532
旧商品券回収	173,655	195,612
雑損失	87,034	70,024
営業外費用合計	622,138	622,839
経常利益	137,833	283,087
特別利益		
投資有価証券売却益	48,481	229,434
貸倒引当金戻入額	30,000	30,000
固定資産売却益	—	10,000
特別利益合計	78,481	269,434
特別損失		
固定資産除却損	2,698	31,766
災害による損失	—	8,406
投資有価証券評価損	2,778	7,990
減損損失	32,463	—
特別損失合計	37,940	48,163
税金等調整前当期純利益	178,375	504,359
法人税、住民税及び事業税	38,100	25,840
法人税等調整額	69,381	△173,893
法人税等合計	107,482	△148,053
当期純利益	70,892	652,412
親会社株主に帰属する当期純利益	70,892	652,412

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	70,892	652,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177,268	303,338
退職給付に係る調整額	△10,029	△2,909
その他の包括利益合計	167,238	300,429
包括利益	238,131	952,842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	238,131	952,842
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,462,700	1,151,981	△2,228,858	△594,993	1,790,829
会計方針の変更による累積的影響額			316,814		316,814
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,462,700	1,151,981	△1,912,044	△594,993	2,107,643
当期変動額					
減資	△3,362,700	3,362,700			—
欠損填補		△2,919,243	2,919,243		—
親会社株主に帰属する当期純利益			70,892		70,892
自己株式の取得				△171	△171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△3,362,700	443,456	2,990,136	△171	70,721
当期末残高	100,000	1,595,438	1,078,092	△595,165	2,178,365

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	298,298	871,201	15,415	1,184,914	2,975,744
会計方針の変更による累積的影響額					316,814
会計方針の変更を反映した当期首残高	298,298	871,201	15,415	1,184,914	3,292,558
当期変動額					
減資					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益					70,892
自己株式の取得					△171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177,268		△10,029	167,238	167,238
当期変動額合計	177,268	—	△10,029	167,238	237,960
当期末残高	475,566	871,201	5,385	1,352,153	3,530,518

当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,595,438	1,078,092	△595,165	2,178,365
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			652,412		652,412
自己株式の取得				△176	△176
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	652,412	△176	652,236
当期末残高	100,000	1,595,438	1,730,505	△595,341	2,830,601

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	475,566	871,201	5,385	1,352,153	3,530,518
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					652,412
自己株式の取得					△176
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	303,338		△2,909	300,429	300,429
当期変動額合計	303,338	—	△2,909	300,429	952,665
当期末残高	778,905	871,201	2,476	1,652,583	4,483,184

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	178,375	504,359
減価償却費	767,271	698,545
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△602	△50,710
引当金の増減額 (△は減少)	△189,124	75,507
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△75,607	—
減損損失	32,463	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△48,481	△229,434
固定資産売却益	—	△10,000
助成金収入	△52,511	△2,856
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,778	7,990
固定資産除却損	2,698	31,766
受取利息及び受取配当金	△65,374	△64,195
支払利息	117,897	121,081
持分法による投資損益 (△は益)	△519	△1,619
売上債権の増減額 (△は増加)	△394,638	△193,006
棚卸資産の増減額 (△は増加)	22,850	△10,013
仕入債務の増減額 (△は減少)	490,294	129,155
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,452	△28,416
預り金の増減額 (△は減少)	△365,159	△289,563
その他の資産の増減額 (△は増加)	33,500	△134,635
その他の負債の増減額 (△は減少)	167,960	△50,850
小計	631,521	503,102
利息及び配当金の受取額	65,374	64,195
補助金の受取額	52,511	2,856
利息の支払額	△117,897	△121,307
法人税等の支払額	△62,085	△38,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	569,425	410,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△148,536	△323,165
有形固定資産の売却による収入	—	10,000
無形固定資産の取得による支出	△13,286	△232,424
投資有価証券の売却による収入	49,340	317,569
差入保証金の差入による支出	△16,611	△8,976
差入保証金の回収による収入	30,000	30,000
その他の支出	△3,989	△4,070
その他の収入	2,046	7,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,037	△203,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	409,600	△140,100
長期借入れによる収入	100,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△611,192	△606,471
自己株式の取得による支出	△171	△176
リース債務の返済による支出	△29,462	△35,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,225	△232,448
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	337,161	△25,806
現金及び現金同等物の期首残高	1,993,829	2,330,991
現金及び現金同等物の期末残高	2,330,991	2,305,184

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社名 (株)大和印刷社、(株)勁草書房、(株)レストランダイワ
(株)大和カーネーションサークル、(株)金沢ニューグランドホテル
大和マネージメントサービス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 (株)プロパティマネジメント片町

3. 連結子会社の決算日に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②棚卸資産

商品 主として売価還元法による低価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

その他 先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

②無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法 (なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。)

③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③商品券等回収損失引当金

他社でも利用可能な全国百貨店共通商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額等を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生の際連結会計年度に一括して費用処理しております。

③未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④子会社における簡便法の適用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社企業グループと顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

商品の販売に係る収益認識

当社の顧客との契約から生じる収益は、百貨店業を主たる事業としており、商品の引渡時点において総額で収益（売上高）を計上しております。

なお、消化仕入等、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益（営業収入）を計上しております。また、当社は会員顧客向けのポイント制度を採用しており、商品の購入に応じて付与するポイントは、将来当社における商品購入時に利用することができるため、付与したポイントを履行義務として識別し、契約負債に計上しております。取引価格は、ポイントの利用及び失効見込み分を考慮した上で、独立販売価格の比率に基づいて各履行義務に配分しております。ポイントの履行義務に配分された取引価格は「契約負債」として計上し、ポイントの利用及び失効に従い収益を認識しております。なお、取引の対価は履行義務を充足してから短期のうちに受領し、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません

(追加情報)

該当事項はありません

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
建物及び構築物	7,214,553千円	6,972,953千円
土地	8,047,795	7,755,938
投資有価証券	924,059	1,374,014
計	16,186,408	16,102,906

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
短期借入金	5,095,503千円	4,777,433千円
長期借入金	2,021,589	2,079,937
計	7,117,092	6,857,370

2 土地の再評価

連結子会社(株)金沢ニューグランドホテルは、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第四号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出
- 再評価を行った年月日…2002年2月28日

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△915,857千円	△913,938千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
投資有価証券（株式）	197,103千円	198,719千円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
給料手当	1,697,056千円	1,859,325千円
賃借料	973,710	991,296
減価償却費	660,609	591,957

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,003,400	—	—	6,003,400
合計	6,003,400	—	—	6,003,400
自己株式				
普通株式	392,974	432	—	393,406
合計	392,974	432	—	393,406

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加432株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

該当事項なし

当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,003,400	—	—	6,003,400
合計	6,003,400	—	—	6,003,400
自己株式				
普通株式	393,406	385	—	393,791
合計	393,406	385	—	393,791

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加385株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

該当事項なし

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
現金及び預金勘定	2,380,991千円	2,355,184千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,000	△50,000
現金及び現金同等物	2,330,991	2,305,184

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当社企業グループでは、上記を基礎とした、商品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約したうえで、「百貨店業」「ホテル業」「出版業」及び「飲食業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	百貨店業	ホテル業	出版業	飲食業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	13,783,146	831,616	741,936	319,766	15,676,466	175,990	15,852,456	—	15,852,456
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,927	57,336	—	—	63,263	240,152	303,415	△303,415	—
計	13,789,073	888,953	741,936	319,766	15,739,730	416,142	16,155,872	△303,415	15,852,456
セグメント 利益又は損失 (△)	224,449	△196,058	43,386	43,105	114,883	25,449	140,333	△2,500	137,833
セグメント 資産	20,809,829	3,712,855	1,317,050	69,587	25,909,322	428,446	26,337,768	805,925	27,143,694
その他の項目									
減価償却費	665,171	89,946	6,133	61	761,313	20,657	781,971	△14,700	767,271
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	183,668	2,097	—	—	185,765	9,358	195,124	—	195,124

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷業他を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,500千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額805,925千円は、セグメント間の債権債務の消去等△1,438,435千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,244,361千円であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	百貨店業	ホテル業	出版業	飲食業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	14,233,209	1,031,730	718,364	347,650	16,330,953	206,364	16,537,318	—	16,537,318
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,986	66,626	—	—	69,612	225,044	294,656	△294,656	—
計	14,236,195	1,098,356	718,364	347,650	16,400,566	431,409	16,831,975	△294,656	16,537,318
セグメント 利益又は損失 (△)	324,683	△129,976	42,219	28,423	265,349	20,237	285,587	△2,500	283,087
セグメント 資産	20,890,123	3,713,225	1,304,319	58,783	25,966,452	372,448	26,338,901	1,263,741	27,602,643
その他の項目									
減価償却費	600,208	87,324	5,221	55	692,809	8,205	701,014	△2,469	698,545
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	329,516	11,645	3,300	387	344,849	490	345,339	—	345,339

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷業他を含んでおりません。
2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,500千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,263,741千円は、セグメント間の債権債務の消去等△1,331,292千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,595,033千円であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	
1株当たり純資産額	629.33円	1株当たり純資産額	799.20円
1株当たり当期純利益	12.64円	1株当たり当期純利益	116.30円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	70,892	652,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	70,892	652,412
期中平均株式数(株)	5,610,210	5,609,801

(重要な後発事象)

該当事項はありません

開示の省略

なお、上記以外の注記事項は、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,625,339	1,701,631
受取手形	4,809	3,674
売掛金	1,576,452	1,695,499
商品	1,275,450	1,287,212
貯蔵品	15,121	13,208
前払費用	93,855	105,173
未収入金	40,012	33,570
その他	229,425	296,227
貸倒引当金	△15,100	△1,600
流動資産合計	4,845,366	5,134,598
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,021,612	5,771,497
車両運搬具	0	3,729
工具、器具及び備品	401,882	369,175
土地	5,999,996	5,999,996
有形固定資産合計	12,423,492	12,144,398
無形固定資産		
ソフトウェア	40,542	17,177
ソフトウェア仮勘定	10,120	225,764
無形固定資産合計	50,662	242,942
投資その他の資産		
投資有価証券	2,036,121	2,385,155
関係会社株式	455,500	475,500
関係会社長期貸付金	1,408,000	1,288,000
差入保証金	5,251,691	5,230,667
その他	52,858	147,751
貸倒引当金	△4,224,377	△4,295,310
投資その他の資産合計	4,979,793	5,231,763
固定資産合計	17,453,948	17,619,104
資産合計	22,299,315	22,753,702

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	47,312	40,825
買掛金	2,383,184	2,519,578
契約負債	196,823	195,668
短期借入金	3,820,299	3,537,399
1年内返済予定の長期借入金	508,752	491,652
リース債務	22,502	25,169
未払金	173,142	108,799
未払消費税等	59,286	22,100
未払法人税等	8,951	8,735
未払事業所税	35,000	35,200
未払費用	252,725	252,957
前受金	51,755	93,389
商品券	785,038	710,596
預り金	7,515,497	7,355,834
賞与引当金	48,000	72,000
設備関係支払手形	7,609	7,266
商品券回収損失引当金	239,203	222,410
その他	16,421	18,248
流動負債合計	16,171,503	15,717,829
固定負債		
長期借入金	2,021,589	2,079,937
リース債務	103,769	90,604
繰延税金負債	799,125	750,304
退職給付引当金	1,163,890	1,100,455
資産除去債務	145,480	148,681
関係会社事業損失引当金	12,059	—
その他	81,050	79,850
固定負債合計	4,326,965	4,249,832
負債合計	20,498,468	19,967,662

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,151,981	1,151,981
その他資本剰余金	443,456	443,456
資本剰余金合計	1,595,438	1,595,438
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	224,983	907,028
利益剰余金合計	224,983	907,028
自己株式	△595,165	△595,341
株主資本合計	1,325,256	2,007,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	475,590	778,915
評価・換算差額等合計	475,590	778,915
純資産合計	1,800,846	2,786,040
負債純資産合計	22,299,315	22,753,702

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	13,789,073	14,236,195
売上原価	6,743,063	7,053,844
売上総利益	7,046,009	7,182,350
販売費及び一般管理費	6,674,143	6,764,821
営業利益	371,866	417,528
営業外収益		
受取利息	10,267	10,820
受取配当金	65,783	63,309
受取賃貸料	116,159	116,699
長期未回収商品券	126,828	116,802
関係会社事業損失引当金戻入額	56,599	12,059
雑収入	12,361	72,306
営業外収益合計	387,999	391,998
営業外費用		
支払利息	221,649	215,622
減価償却費	115,517	115,396
商品券回収損失引当金繰入額	129,105	124,406
雑損失	82,961	65,462
営業外費用合計	549,233	520,887
経常利益	210,632	288,639
特別利益		
投資有価証券売却益	48,481	229,434
貸倒引当金戻入額	30,000	30,000
特別利益合計	78,481	259,434
特別損失		
固定資産除却損	2,698	31,766
災害による損失	—	8,406
投資有価証券評価損	2,778	7,990
特別損失合計	5,476	48,163
税引前当期純利益	283,637	499,910
法人税、住民税及び事業税	8,735	8,519
法人税等調整額	51,733	△190,653
法人税等合計	60,468	△182,133
当期純利益	223,169	682,044

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	3,462,700	1,151,981	—	1,151,981	△2,919,243	△2,919,243	△594,993
会計方針の変更による累積的影響額					1,814	1,814	
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,462,700	1,151,981	—	1,151,981	△2,917,429	△2,917,429	△594,993
当期変動額							
減資	△3,362,700		3,362,700	3,362,700	—	—	
欠損填補			△2,919,243	△2,919,243	2,919,243	2,919,243	
当期純利益				—	223,169	223,169	
自己株式の取得				—			△171
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—			
当期変動額合計	△3,362,700	—	443,456	443,456	3,142,413	3,142,413	△171
当期末残高	100,000	1,151,981	443,456	1,595,438	224,983	224,983	△595,165

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,100,444	298,349	298,349	1,398,793
会計方針の変更による累積的影響額	1,814			1,814
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,102,258	298,349	298,349	1,400,608
当期変動額				
減資	—			—
欠損填補	—			—
当期純利益	223,169			223,169
自己株式の取得	△171			△171
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	177,240	177,240	177,240
当期変動額合計	222,997	177,240	177,240	400,238
当期末残高	1,325,256	475,590	475,590	1,800,846

当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	1,151,981	443,456	1,595,438	224,983	224,983	△595,165
当期変動額							
当期純利益				—	682,044	682,044	
自己株式の取得				—		—	△176
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—		—	
当期変動額合計	—	—	—	—	682,044	682,044	△176
当期末残高	100,000	1,151,981	443,456	1,595,438	907,028	907,028	△595,341

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,325,256	475,590	475,590	1,800,846
当期変動額				
当期純利益	682,044			682,044
自己株式の取得	△176			△176
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	303,325	303,325	303,325
当期変動額合計	681,868	303,325	303,325	985,193
当期末残高	2,007,124	778,915	778,915	2,786,040

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 売価還元法による低価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法

無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 (なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております)

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括して費用処理することとしております。

(4) 商品券回収損失引当金

商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが、連結財務諸表と異なっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません

(追加情報)

該当事項はありません

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
建物	5,947,416千円	5,706,945千円
土地	5,871,579	5,871,579
投資有価証券	924,059	1,374,014
計	12,743,055	12,952,538

担保付債務は次の通りであります。

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
短期借入金	4,329,051千円	4,029,051千円
長期借入金	2,021,589	2,079,937
計	6,350,640	6,108,988

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
短期金銭債権	10,238千円	7,835千円
長期金銭債権	1,408,000	1,288,000
短期金銭債務	7,514,469	7,358,136

3 偶発債務

① 下記の関係会社の銀行借入に対して次の債務保証を行っております。

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
(株)金沢ニューグランドホテル	755,582千円	748,382千円

② 下記の連結子会社の前受金業務保証金供託に対して、次の連帯保証を行っております。

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
(株)大和カーネーションサークル	3,316,000千円	3,262,000千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
給料及び手当	1,410,133	1,438,828
賃借料	814,699	815,729
減価償却費	552,786	488,012

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業取引による取引高		
売上高	5,927千円	2,986千円
営業費用	983,635	1,030,689
営業取引以外の取引による取引高	201,646	195,202

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	321.01円	496.66円
1株当たり当期純利益	39.78円	121.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益(千円)	223,169	682,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	223,169	682,044
期中平均株式数(株)	5,610,210	5,609,801

(重要な後発事象)

該当事項はありません

(個別 店別・商品別売上高)
(店別売上高)

(単位：百万円, %)

店 別	期 別	前事業年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月28日)		当事業年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)		対前期	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
香 林 坊 店		21,583	56.8	22,157	56.9	573	2.7
富 山 店		16,443	43.2	16,753	43.1	309	1.9
合 計		38,027	100.0	38,910	100.0	883	2.3

※店別売上高の金額は、「収益認識に関する会計基準」を適用する前の総額売上高で記載しております。

(商品別売上高)

(単位：百万円, %)

商 品 別	期 別	前事業年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月28日)		当事業年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)		対前期	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
衣 料 品		9,332	24.5	9,432	24.2	100	1.1
身 回 品		6,340	16.7	6,090	15.7	△250	△3.9
雑 貨		6,802	17.9	7,680	19.7	877	12.9
家 庭 用 品		2,594	6.8	2,486	6.4	△108	△4.2
食 料 品		11,865	31.2	11,991	30.8	126	1.1
そ の 他		1,092	2.9	1,230	3.2	137	12.6
合 計		38,027	100.0	38,910	100.0	883	2.3

※商品別売上高の金額は、「収益認識に関する会計基準」を適用する前の総額売上高で記載しております。

5. その他

役員の変動 (2024年5月23日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役 香林坊店長 中 嶋 智 (現 香林坊店長)

取締役 富山店長 吉 澤 勉 (現 富山店長)

取締役・監査等委員 菊 澤 智 彦 (現 株式会社CCイノベーション 代表取締役社長)

(2) 退任予定取締役

取締役・監査等委員 浜 崎 英 明